

## 6 商工費

### 1 商工費 2 商工振興費

[担当：産業振興課] P. 244

2001 商工業振興助成に要する経費 24,407,839 円(30,450,976 円)

[その他 1,155,000 円 一財 23,252,839 円]

\* 特財内訳

[使用料：駐車場使用料 1,155,000 円]

#### ○ 目的

市商工会や市内商店街への助成等を行うことにより、市の商工業の発展に寄与することを目的とする。

#### ○ 内容

①市営駐車場用地借上料 1,254,483 円

茨城県厚生農業協同組合連合会より(東1丁目地先取手協同病院跡地)

40台×2,500円×12ヶ月

②商店街活性化事業補助金 2,400,000 円

補助率：事業費の1/2・限度額200,000円

12団体(市内10商店会・東西ロイルミネーション)

③商店街共同施設整備事業補助金 2,320,500 円

補助率：事業費の1/2

戸頭商店街路灯維持会管理の商業灯70基を改修

④商工会事業補助金 16,873,200 円

・取手市商工会職員の人件費 16,873,200 円

(取手市商工会9,900,000円・取手市藤代商工会6,973,200円)

⑤とりで産業まつり補助金(第28回) 1,000,000 円

期 日	平成21年11月7日(土)8日(日)
場 所	取手利根川緑地運動公園
参加者	33,000 人

⑥藤代商工祭事業補助金(第34回)500,000 円

期 日	平成21年9月27日(日)
場 所	ふじしろ商店会通り
参加者	15,000 人

#### ○ 効果

商工会や市内商店会へ助成することにより、商工会事業の安定化や市内商店会の活性化に寄与することができた。

[担当：産業振興課] P. 244

2101 中小企業事業資金融資あつ旋事業に要する経費 95,676,304 円(97,789,202 円)

[その他 30,081,000 円 一財 65,595,304 円]

\* 特財内訳

[諸収入：自治金融資金貸付金元利収入 30,081,000 円]

○ 目的

市内の中小企業者に対する事業資金の保証を強力に斡旋し、市内中小企業者の金融の円滑化を図ることにより、企業の安定と繁栄に寄与することを目的としている。

○ 内容

- ・取手市中小企業事業資金融資斡旋制度

茨城県信用保証協会の基本財産である出捐金を行うとともに、市内金融機関に1年間の預託を行い、融資実行利率を低利に抑え、制度の基盤を強固なものにした。また、制度利用者に対し、保証料を補助することにより制度利用者の軽減を図った。

- ・取手市中小企業事業資金利子補給制度

旧藤代町においての市町村金融制度であり、市町村合併以前の自治金融制度利用者については、事業資金の借入利子について、全額を助成することにより中小企業安定対策の促進を図った。

(1)制度の内容

内 容	自 治 金 融			振 興 金 融		
	設 備	1,000万円	返済 7年	設 備	2,000万円	返済 7年
運 転	500万円	返済 5年	運 転	2,000万円	返済 5年	
保証料	年 0.50%~2.20%					

(2)保証料補助の内訳

制 度	金 額	備 考
自治金融	23,000,000円	新規 249件・過年度 455件
振興金融	27,000,000円	新規 91件・過年度 183件
計	50,000,000円	自治金融・振興金融保証債務残高 4,191,950,000円 (1,334件)

(3)その他(本制度に伴う経費)

制 度	金 額	備 考
自治金融預託金	31,000,000円	市内金融機関8行14支店に預託 (平成21年10月14日~平成22年10月14日)
損失補償寄託金	14,300,000円	茨城県信用保証協会に寄託

(4)自治金融制度利子補給補助金(旧藤代町分)

制 度	金 額	備 考
自治金融制度利子補給補助金	376,304円	対象件数 44件

○ 効果

中小企業者が金融機関から事業資金の融資を受ける際、市が公的な保証人となることにより、借入が容易になり、中小企業の融資が円滑に実行され、経営の安定化が図られた。

[担当：産業振興課] P. 244

2801 産業振興に要する経費 2,103,460円(3,000,000円)

[その他 2,000,000円 一財 103,460円]

\* 特財内訳

[貸付金元利収入：下高井地域振興協議会貸付金元利収入 2,000,000円]

○ 目的

農林水産省の農山漁村（ふるさと）地域力発掘支援モデル事業の補助を受けて、農業経

営の確立、環境の再生及び地域振興に取り組んでいる「下高井地域振興協議会」の事業の円滑な実施を支援する。

○ 内容

(1) 下高井地域振興協議会負担金 100,000 円

協議会の経常経費の一部を負担する。

(2) 下高井地域振興協議会貸付金 2,000,000 円

協議会が取り組む事業に対しての国庫補助金が交付されるまでの間、その事業資金を無利子で貸し付ける。

○ 効果

自然環境の回復、伝統行事の復活、遊休農地を利用した景観形成作物の栽培など地域資源を有効に活用した農業経営に取り組んだ。

### 1 商工費 3 労働対策費

[担当：産業振興課] P. 246

2001 労働対策に要する経費 2,177,914 円 (2,205,360 円)

[その他 8,007 円 一財 2,169,907 円]

\* 特財内訳

[諸収入：雇用保険料本人負担分 8,007 円]

○ 目的

地域職業相談室（取手市ふるさとハローワーク）において、国と市が連携しながら、職業相談・職業紹介サービスを提供し利便性の高い市民サービスの向上を推進し、安定した雇用機会の確保、就職の促進を図る。

○ 内容

施設を藤代庁舎 2 階に設置 (94.08 m<sup>2</sup>) し、国と市の共同で管理運営を行う。

業務時間	毎週月曜日～金曜日 午前 9 時～午後 5 時		
主な業務	職業相談、職業紹介と求人情報の提供		
相談員	国 2 名	受付事務	市 3 名 (緊急雇用 1 名を含む)

### 1 商工費 3 労働対策費

[担当：下表のとおり] P. 246

22 ふるさと雇用再生特別基金事業に要する経費 15,796,200 円 (0 円)

[国・県 15,796,200 円]

\* 特財内訳

[県補：ふるさと雇用再生特別基金事業補助金 15,796,200 円]

○ 目的

現下の雇用失業情勢が下降局面にある中で、県のふるさと雇用再生特別基金事業補助金を活用し、雇用失業情勢が厳しい地域において、地域の実情や創意工夫に基づき、地域求職者等を雇い入れて行う雇用機会を創出する取組を支援することを目的とする。

○ 内容

事業名	担当課	概要	雇用数	実績額
2201 行政文書電子化事業に関する経費	情報管理課	情報管理課所管の地質調査報告書（ボーリングデータ）の電子化及び茨城県統合型 GIS システムへの情報入力作業を行った。	4 人	4,876,200 円
2202 浄化槽台帳整備事業に関する経費	環境対策課	取手市内の白山地区他 8 地区の全世帯及び全事業所を訪問し、排水処理について実態調査を行い、公共下水道、浄化槽、し尿処理について把握することができた。	5 人	10,920,000 円

1 商工費 3 労働対策費

[担当：下表のとおり] P.248

23 緊急雇用創出事業に要する経費 22,244,864 円 (0 円)

[国・県 22,211,198 円 その他 33,666 円]

\* 特財内訳

[県補：緊急雇用創出事業補助金 22,211,198 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分(緊急雇用創出事業) 33,666 円]

○ 目的

雇用失業情勢が下降局面にある中で、非正規労働者、中高年齢者等に対する一層の雇用調整の進行が懸念されることから、県の緊急雇用創出事業補助金を活用し、非正規労働者、中高年齢者等の一時的な雇用・就業機会の創出等を目的とする。

○ 内容

事業名	担当課	概要	雇用数	実績額
2301 地域職業相談室運営事業に要する経費	産業振興課	雇用情勢の悪化による影響から相談室の利用者が急増している状況にある。受付業務職員を 1 名増員できたことにより、常時 2 名体制が可能となったため、より円滑な相談室運営を行うことができた。	1 人	899,122 円
2302 道路台帳整備事業に要する経費	管理課	取手市街路灯（旧取手市区域）をデータベース化するための、現地調査を行った。調査本数 7,644 本	1 人	2,301,343 円

事業名	担当課	概要	雇用数	実績額
2303 建築確認文書電子化事業に関する経費	建築指導課	過去の建築確認文書（建築確認台帳・建築計画概要書等）を電子データ化して容易に検索可能にした。	1人	1,493,908円
2304 排水路台帳整備事業に関する経費	排水対策課	排水路台帳整備のための実地調査や草刈の実施。また、毎年要望の多くなる夏場前に草刈を始めることができ、急な草刈要望に対しても速やかに対処した。	2人	1,750,931円
2305 公園美化事業に関する経費	水とみどりの課	公園内の除草・消毒等の維持管理及び遊具等の修繕業務を行った。	4人	4,372,108円
2306 公園台帳整備事業に関する経費	水とみどりの課	公園台帳の電子データ化に伴い、情報の入力業務を行う職員を採用した。	1人	679,809円
2307 庁舎管理事業に関する経費	管財課	庁舎内清掃業務委託のうち共有スペースの日常清掃充実のため、清掃業務従事者を2名増員し、庁内のよりよい環境を提供した。	2人	2,156,595円
2308 自転車駐車場台帳整備事業に関する経費	安全安心対策課	有料自転車駐車場利用者における自転車駐車場料金納入事務・自転車駐車場空き状況など瞬時に自転車駐車場に連絡し、利用者の利便性を図った。	2人	614,742円
2309 災害時要援護者台帳整備事業に関する経費	社会福祉課	災害時要援護者台帳データ 7,199人分を入力し、台帳として完成させた。	1人	374,069円
2310 高齢者台帳システム整備事業に関する経費	高齢福祉課	高齢者台帳のシステム化に伴い新規・移動等情報の入力業務を行う職員を採用した。	1人	483,115円
2311 地域包括支援センター業務補助事業に関する経費	高齢福祉課	特定高齢者の情報の入力業務及び、地域包括支援センター業務全般の補助を行う職員を採用した。	1人	692,580円
2312 ICT活用教育支援センター業務	指導課	取手市立小中学校において、教職員情報ネットワーク活用支援等の校務支援や、ICTを活用した授業や研修会支援を行った。	1人	2,520,000円

事業名	担当課	概要	雇用数	実績額
2313 小中学校教育補助員配置事業に関する経費	学務給食課	障害のある児童生徒が在籍する小中学校において、学校の円滑な運営を図るため、当該児童生徒を指導する教員を補助するとともに、当該児童生徒の教育課程を支援する職員の配置を行った。	5人	1,836,131円
2314 幼稚園臨時教員配置事業に関する経費	学務給食課	障害児の生活の支援や安全確保等を図り、円滑な幼稚園運営を維持するために臨時教員の配置を行った。	1人	556,220円
2315 重要文化財実態調査事業に関する経費	教育総務課	郷土資料の効果的な活用・保存のため、埋蔵文化財センター所管の出土品や民具の再整理や、重要遺跡の発掘調査を実施した。	2人	1,514,191円

#### 1 商工費 4 働く婦人の家・勤労青少年ホーム管理費

[担当：産業振興課] P. 252

2101 働く婦人の家・勤労青少年ホーム活動に要する経費 842,500円(791,048円)

[その他 453,340 一財 389,160円]

\* 特財内訳

[諸収入：講座参加個人負担金 453,340円]

○ 目的

働く婦人及び勤労青少年の福祉の促進と健全な育成を図る。

○ 内容

主催講座実績

講座名	平成 21 年度		平成 20 年度	
	延回数	延人数	延回数	延人数
簿記 3 級	18 回	283 人	18 回	272 人
簿記 2 級	40 回	436 人	40 回	476 人
しめ飾り	1 回	32 人	1 回	25 人

○ 効果

働く婦人及び勤労青少年に対する教養・趣味・レクリエーション・余暇等の活用のため便宜を供与し、地域住民との交流を深め、また健全な育成と福祉の増進を図ることができた。

#### 1 商工費 5 消費生活対策費

[担当：産業振興課] P. 256

2001 消費生活対策に要する経費 7,610,472円(5,787,483円)

[国・県 2,115,954円 その他 14,400円 一財 5,480,118円]

\* 特財内訳

[県補助：消費者行政活性化基金事業補助金 2,115,954円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 14,400円]

○ 目的

消費者の利益の擁護及び増進に関する対策の推進をはかり、市民の消費生活の安全を確保する。

○ 内容

(1) 消費生活相談業務 4,095,268 円

市民の消費生活上の苦情・相談の問題解決にあたり、消費者被害の救済及び消費者被害の未然防止を図り消費者保護に努める。

業務日	月曜日～金曜日
業務時間	午前9時～午後4時30分
相談員数	2人
相談件数	794件 (H20:784件)

(2) 消費生活展委託料 900,000 円

市民を対象として、消費者問題を多面的かつ具体的に取り上げる啓発事業で、参加者に対する問題提起・啓発推進のイベントを開催した。

(取手地区開催)

開催日	平成21年10月23日(金)24日(土)
場 所	取手とうきゅう 7階 催事場
来場者数	700人 (H20:1,000人)

(藤代地区開催)

開催日	平成21年12月8日(火)
場 所	藤代庁舎大会議室
来場者数	80人 (H20:100人)

(3) フリーマーケット委託料 160,000 円

一般家庭で温存している不用品を、必要な人へ譲り合うことにより、資源の節約と消費生活の合理化を図る。

開催日	5月23日・7月11日・10月12日・12月5日
出店舗数	280店 (H20:241店)
参加者数	2,800人 (H20:3,000人)

(4) 消費者啓発事業 1,028,853 円

市民が消費生活に必要な知識を習得し多くの情報を得ることで、消費者被害の未然防止を図った。

出前講座

実施回数	年22回 (H20 19回)
場 所	小学校・公民館
テーマ	悪質商法について
対象教室	家庭教育学級・高齢者クラブ
参加者数	861人 (H20:673人)

消費者セミナー

開催日	年1回 (H20 2回)
場 所	福祉交流センター
テーマ	ちょっと知りたい収納の基礎知識 ～捨てることから始まる快適収納～
参加者数	43人 (H20:115人)

○ 効果

消費生活に関する種々の情報を、広く一般消費者に提供することができた。また、消費生活の知識の向上や啓発活動を充実させることで、市民の消費生活の安全と保護に貢献できた。

## 1 商工費 6 観光費

[担当：産業振興課] P. 258

2001 観光事業に要する経費 26,137,000 円 (27,442,000 円)

[一財 26,137,000 円]

○ 目的

本市の観光事業の振興を図る為、市観光協会の各事業に助成し、郷土愛の高揚に貢献する。

○ 内容

- (1) 小堀古利根周辺の清掃管理委託料 360,000 円
- (2) 漫遊いばらき観光キャンペーン推進協議会負担金 577,000 円
- (3) 市観光協会補助金 25,200,000 円

① 第 32 回子供天国

期 日	平成 21 年 4 月 29 日 (水)
場 所	取手利根川緑地運動公園
参加者	15,000 人 (H20:15,000 人)

② 第 56 回とりで利根川大花火

期 日	平成 21 年 8 月 8 日 (土)
場 所	取手利根川緑地運動公園
観客数	120,000 人 (H20:100,000 人)

③ 第 34 回とりで利根川灯ろう流し

期 日	平成 21 年 8 月 22 日 (土)
場 所	利根川河畔
参加者	2,000 人 (H20:増水の為中止)

④ 第 43 回とりで利根川たこあげ大会

期 日	平成 22 年 1 月 16 日 (土)
場 所	取手利根川緑地運動公園
参加者	5,000 人 (H20:6,000 人)

⑤ 第 40 回とりで利根川どんどまつり

期 日	平成 22 年 1 月 16 日 (土)
場 所	取手利根川緑地運動公園
参加者	1,500 人 (H20:1,500 人)



⑥第40回たこあげ大会どんどまつりフォトコンテスト

期 日	平成22年2月18日から2月26日
場 所	市役所1階ロビーに入賞作品展示
応募数	96点 (H20:100点)

⑦第7回桜ライトアップ事業

期 日	平成22年4月1日(木)から 平成22年4月13日(日)
場 所	老人福祉施設 さくら荘 桜並木
観客数	3,000人 (H20:3,000人)

○ 効果

観光協会主催の恒例の観光事業に対し、市民の理解が得られ、多くの参加をいただくことができた。特に花火大会、たこあげ大会、どんどまつりについては、天候にも恵まれ市内はもとより、市外からも大勢のお客様が足を運んでくれて大いに賑わった。